

大項目 12 財務

【目標】

大学の存続・発展のための安全な財政基盤を確立させるために、明確な中・長期的財政計画を立案し、教育研究に必要な経費を支弁する財源を確保し、公正かつ効率的に配分・運用する。

また、授業料以外の財源の確保を図るために、学外からの資金を受け入れるための組織・体制を整備し、その受け入れに積極的に取り組む。

さらに、大学は適正な財務監査を行い、大学の財政状況について教職員・学生・父母をはじめとした関係者及び社会に対して公正に説明責任を果たす。

具体的には、下記の内容とする。

- ① 教育研究と財政に関しては、学生生徒納付金以外で自力財源の確保に積極的に取り組み、各課における経費支出の見直しを行う。とりわけ、教職員及び学内関係者へのコスト削減の重要性を認識させる。
- ② 外部資金獲得に当たっては、学内に専門窓口を置き、積極的な活動を進める。
- ③ 資産運用益の受入については、安全かつ積極的な運用方法を選定する。
- ④ 予算の配分と執行に当たっては、明確、透明、適切に運用する。

【教育研究と財政】

B群 教育研究目的、目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況

B群 総合将来計画(もしくは中・長期の教育研究計画)に対する中・長期的な財政計画の策定状況および両者の関連性

●現状把握

教育研究活動を具体的に実現する上で、財政基盤の確立状況の検証は重要である。本学の財務諸表の状況、内容、その適切性については以下のとおりである。

<表 1>の消費収支決算書(法人全体)に、消費収支決算の推移を示した。これをグラフにしたのが<図 1>である。これらによれば、2005年度と2006年度は、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過の状態であることがわかる。また、法人全体の帰属収入は2002年度約90億円、2003年度では約92億円、そして2004年度は約93億円と増加傾向にあり、2006年度には99億円まで増加している。

<表 2>の資金収支決算書(法人全体)に資金収支決算の推移を示した。資金収支決算書は、当該年度における教育研究等の諸活動で生ずる全ての収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の顛末を表した「キャッシュフロー」を見ることが

財務

できる計算書である。2002年度から2006年度までの5年間にわたって次年度繰越支払資金は概ね増加傾向にある。

＜表3＞の貸借対照表(法人全体)に、貸借対照表の推移を示した。貸借対照表は、学校法人の決算時における財政状態を明らかにする計算書である。過去5年間の各構成比率(資産・負債・基本金及び消費収支差額の部)で特に大きな変動は見られない。また、学校法人の自己資金(基本金+消費収支差額の合計)が、2002年度は約330億円、2003年度は約343億円、2004年度は約355億円、2005年度は約368億円、2006年度は約383億円と年々増加している。

なお、中・長期の教育研究計画及び中・長期的な財政計画の策定及び両者の関連性については＜表13＞・＜表14＞の通りである。

●点検・評価

(1) 消費収支決算書

a. 消費収入の部

① 学生生徒等納付金 ＜表1＞参照

学生生徒等納付金は2005年度まで増加を示している。これは、2002年度に開設した「4年制通信教育課程」が2005年度の完成年次まで、学生数を増やしてきた事による。

学生生徒等納付金は補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右される事の少ない財源であり、帰属収入に対する比率は2002年度以降85%前後と高水準で推移しているため、本学の自己財源は安定している状態といえる。

② 手数料 ＜表1＞参照

帰属収入に対する比率は、2002年度の3.5%から2006年度の2.8%と年々減少傾向にある。これは、入学検定料が手数料収入の大半を占めており、18歳就学人口の減少に伴う影響を受けているためである。今後の上昇は期待できない収入である。

③ 寄付金 ＜表1＞参照

一般的に寄付金収入は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、学校経営安定のための必要条件である。

本学の場合は、2002年度から2005年度までの4年間、帰属収入に対する割合が1%にも満たない低い水準にあるため、安定した収入源であるとはいえない。ただし、2006年度は本学創立80周年記念事業の募金活動によって2.9%に上昇している。

④ 補助金

補助金収入は、学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源である。

＜表1＞の帰属収入に対する比率は、2005年度より7%台に上昇している。＜表12＞によると、特別補助金及び経常費補助金以外の補助金の増加が、補助金増加に寄与しているといえる。

＜表5＞及び＜図4＞では、補助金の充足状況を評価する尺度の一つである、「学生

生徒等納付金＋補助金」で「人件費＋教育研究経費」をどこまで賄えるかの推移を示した。過去5年間にわたり、「学生生徒等納付金＋補助金」で「人件費＋教育研究経費」を賄っており、さらに両経費に充当した後も余剰が生じている。

b. 消費支出の部

＜表 1＞の消費収支決算書(法人全体)、＜表 46-1＞の大学基礎データ、及び＜表 9＞の消費収支計算書関係比率一覧表(法人全体)より、主要項目の比率について検証する。

① 人件費

人件費は、消費支出の中で最大の比重を占めている。

＜表 1＞によると、人件費の決算額は 2002 年度及び 2003 年度は増加し、2004 年度に一度減少するも、その後 2005 年度及び 2006 年度で再度増加しているが、帰属収入に対する比率は年々減少し、2004 年度からは 40% 台まで下降した。これは、人件費の増加率を帰属収入の増加率が上回っていることを示しているが、この現象について検証する。

＜表 9＞によると、人件費比率(＜表 1＞の帰属収入に対する比率と同一データ)は 50% 台から 40% 台へと下降しているが、人件費依存率は 50% 台で推移し、わずかに下降傾向がみられる程度である。このことから、学生生徒納付金の増加分は人件費もほぼ同様の率で増加しており、帰属収入に対する比率(人件費比率)が下がっている要因は寄付金や補助金の増加といえる。

人件費比率は低い傾向が良いとされており、本学はこの傾向にあるが、その要因は不安定な収入に拠っているため、決して楽観はできない状況といえる。

② 教育研究費 ＜表 9＞参照

人件費に次いで消費支出に占める割合が高いのが教育研究経費であり、教育研究経費比率は、教育水準の向上といった点を踏まえると高比率になっても一概には否定できず、上昇傾向である方が望ましいとされている。

本学の場合、教育研究経費比率は 27.5% から 30.1% と上昇傾向にある。消費支出比率が横ばいの状況で教育研究経費比率が上昇していることから、概ね良好であると考えられる。

③ 管理経費 ＜表 9＞参照

管理経費は、学校法人の目的である教育研究活動等の維持・充実に直接影響するものではないが、学校法人を運営していく上で必要不可欠な支出である。また、管理経費比率は一般に低い傾向が良いとされている。

本学の管理経費比率は 2003 年度までは 6% 台であったが、2004 年度からは 7% 台に上昇している。これは、単純に管理経費が増加しているだけでなく、帰属収入の増加を上回る率で管理経費が増加していることを示しており、好ましい状況とはいえない。

財務

(2) 資金収支決算書

＜表 2＞から主に注目すべきは収入の部のその他の収入が 2005 年度と 2006 年度に大きく計上されていることである。これは、それぞれ 13 号館、2 号館が完成したことによる大学施設整備充実資金引当特定資産の取崩しに伴う繰入収入が生じたためである。これに関連して、支出の部の施設関係支出では、2005 年度と 2006 年度に建物支出や建設仮勘定支出が計上されており、他の年度に比して突出した数字となっている。

また、次年度繰越支払資金は概ね増加傾向にあるが、借入金等収入がゼロの中でこの状況は、資金面の充実さを窺う事ができ安定した経営状態といえる。

(3) 貸借対照表

＜表 3＞、＜表 47＞の大学基礎データ、及び＜表 10＞の貸借対照表関係比率一覧表(法人全体)をもとに、貸借対照表を大科目毎に検証する。

① 資産の部

＜表 3＞から主に注目すべきは以下の三点である。一つ目は、2005 年度・2006 年度の有形固定資産のうち建物が増加している点である。これは 13 号館と 2 号館の建設によるものである。その分、大学施設整備充実資金引当特定資産を取崩しており、その他の固定資産は減少しているが、現金預金は減少していない。このことから、綿密な計画のもと建物を建設していることが分かる。二つ目は、2006 年度に前払金が増加している点である。これは土地購入に伴う手付金である。三つ目は、貯蔵品が 2 億円を超えている点である。数字上は過去 5 年間にわたって大きな変動はみられないが、本学の規模を考えると多額であるといえる。この大部分が 4 年制通信教育課程の教科書であり、早急な在庫圧縮を検討するべきである。

＜表 10＞の固定資産構成比率及び流動資産構成比率には、大きな変動は見られない。

② 負債の部

＜表 3＞から、本学は長期借入金、短期借入金ともゼロであることがわかり、極めて良好な財政状態といえる。

＜表 10＞の固定負債構成比率及び流動負債構成比率とは、年度末における固定負債及び流動負債の残高をそれぞれ総資金(負債・基本金・消費収支差額の合計)で除すことにより算出される比率で、学校法人の調達している資金が、どの程度負債によって賄われているかを表しているものである。どちらも低い傾向が良いとされており、本学は過去 5 年間に渡って低い数値を保っている。

③ 基本金の部及び消費収支差額の部 ＜表 10＞参照

基本金は、資産の自己資金での確保状態を示したものである。

自己資金構成比率は、年度末における自己資金(基本金・消費収支差額の合計)

を総資金で除したものであり、高い傾向が良いとされている。また、自己資金の構成要素である基本金は、基本金比率により、基本金対象資産の要組入額に対して組入額がどの程度かを検証する必要がある、高い方が望ましい。本学の場合、どちらも高い水準にあり、特に基本金比率は各年度とも 99%を超えるなど安定した良い傾向にある。

(4) 中・長期の教育計画に対する中・長期的な財政計画の策定及び関連性

本学では、2002 年度に 4 年制通信教育課程を開設し、2005 年度に完成年次を迎えた。これは 1999 年度の改組転換(短期大学部の廃止、新設学科設置、収容定員増)構想時からの計画であり、財政安定を目的とするものである。

理事会は、4 年制通信教育課程の開設年度を「新設学科(2 学科)」の完成年次である 2002 年度としたが「設置の趣旨」、「教育理念の構築」、「具体的な学科」、「コース」及び「定員等」が検討される中で、2005 年度までの長期的財政計画を策定することとなった。

<表 13>の資金収支予算表及び<表 14>の学則上の学生数推移を見ると、財政規模と学生規模の推移がわかる。これらを<表 1>と比較してみると、計画通りに 2005 年度まで学生生徒納付金が増加していることがわかる。

また、理事会は 80 周年記念事業の一環として、「武蔵野美術大学 2004-2009 建築計画」を議決した。これにより、長期的展望に立って多様な教育の展開を支えることを目的に、アトリエや工房の施設拡充、美術資料図書館の整備などの教育研究施設を充実させることとなった。具体的には、2004 年から 2009 年までの 6 年間に新築 3 棟の建設をはじめとする改築、改修、耐震補強工事を行うこととなり、これら一連の工事に対応するため、理事会は第 2 号基本金組み入れ計画を立案している。この計画により 2008 年度まで、毎年度 7 億円の第 2 号基本金が積み立てられている。

以上のように、本学は総合的な将来計画のもと、中・長期的な財政計画を策定していることから、中・長期的な教育研究活動に対応できる適切な状態にあるといえる。

●改善・改革方策

本学の帰属収入構造は、学生生徒等納付金が大半を占めているが、その第一の収入源の背景にある 18 歳人口は減少の一途にある。また第二の収入源である補助金についても、一般の経常費補助金は抑制傾向にある。本学の財政は概ね良好としながらも、このような私学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、永続的に高水準な教育研究活動を維持していく事は容易ではない。

ここ数年、本学では特別補助金に対する取組みが積極的になされており、成果も出ているが、各部課室が日常業務の合間に個々に情報収集、申請手続き等を行っているのが現状で、外部資金の獲得を正式な業務とする部署を新たに設ける必要がある。特に、特別補助金等は採択後の管理に手間と知識が必要なため、この点からも検討するべきであろう。

財務

また、収入の著しい増加が見込めない中では、支出のコントロール、つまり、効果が最大になるような適切な支出を行うことが重要となる。そのためには、明確な目的を持った事業計画を作成し、その主旨に沿った予算を組む必要がある。その上で、教職員に予算と実績の実態を常に明らかにし、支出の重要性を直視させ、コスト意識を持たせることも重要である。

なお、将来計画の策定(中・長期の教育研究計画)に対する、中・長期的な財政計画については適正であり、とくに改善・改革方策を講じる必要性はないと考える。

【外部資金等】

B群 文部科学省科学研究費、外部資金(寄付金、受託研究費、共同研究費など)
資産運用益等の受け入れ状況

●現状把握

学生生徒等納付金に依存しない財政状態の確立を図るには、学外からの資金を積極的に受け入れなければならない。

本学においては、科学研究費補助金、寄付金、受託研究の受入及び資産運用収入の拡充を行っている。

(1) 科学研究費補助金(科研費)

文部科学省の資料にも記載されているように、科研費は我が国の学術を振興するため人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させる事を目的とする研究費である。

本学の受入状況は<表 6>の通りである。

(2) 寄付金収入

詳細を<表 11>に示している。

2006 年度に特別寄付金が増加し、一般寄付金が減少している。これは創立 80 周年記念事業に伴う募金活動を開始したことにより、これを特別寄付金に計上し、それに伴い教育振興資金の募集を停止したためである。

(3) 受託研究収入

受託研究は、本学が所有する知的財産を活用し企業と連携することで収入源を広げるとともに、その活動を教育活動にも直接関与させることを目的としている。

本学の受入状況は<表 7>の通りである。

(4)資産運用収入

本学の資産運用収入の状況は<表 8>の通りである。

●点検・評価

(1)科学研究費補助金(科研費) <表 6>参照

科学研究費補助金の受け入れは 2001 年度から開始され、以後毎年交付を受けているが、件数、金額ともにもう少し伸びが欲しいところである。

申請手続きは、文部科学省又は日本学術振興会の申請手順に基づき、適正に処理を行っている。

また、2003 年 5 月 23 日付文部科学省通知「科学研究費補助金(科学研究費及び学術創成研究費)の取扱いについて」に基づき、本学は 2003 年度からの科研費補助金について、研究者から研究機関への管理移管を行った。現在、科学研究費補助金の管理体制は、教務課が全体統括を行い、施設管財課が発注、検収(納品検査)、経理課が支払、通帳管理、収支簿管理、書類の保存等を行っている。適切に役割分担することで、一定のチェック体制は整っているといえる。

(2)寄付金収入 <表 11>参照

前述した通り、2006 年度より教育振興資金の募集を停止し、創立 80 周年記念事業に伴う募金活動を開始した。これにより、2006 年度の寄付金収入は過去 5 年の中で突出している。

個人からの寄付について検証してみると、2006 年度の特別寄付金で個人からのものは、過去の教育振興資金と比較し多額である。しかし、この中には教職員からの寄付も含まれており、在学生・卒業生からの寄付は約 3,000 万円である。教育振興資金は在学生からのみ募集していることを考えると、2005 年度の在学生からの寄付は突出していたといえる。

法人からの寄付は 2004 年度と 2005 年度にも計上されているが、これはどちらも本学の関係会社である株式会社武蔵野美術大学出版局からのものである。2006 年度にも 2,000 万円の寄付があったことから、創立 80 周年記念事業に伴う募金による法人からの寄付の純増は約 4,900 万円である。

(3)受託研究収入 <表 7>参照

直近の 4 ヶ年を見ると、ほぼ横ばいの状況である。受託研究は教育活動にも直接寄与することを考えると、件数、金額ともに増やす努力をより一層行うべきである。

(4)資産運用収入

<表 1>によると、資産運用収入は、寄付金と同様に 2005 年度までは帰属収入に対する比率が 1%にも満たない状態が続いている。しかし、2006 年度では比率が 1.4%になった。

<表 8>では、奨学基金運用収入と受取利息・配当金を示したが、2002 年度約 337 万円、2003 年度約 246 万円の収益が 2004 年度には約 1,242 万円と増加に転じているこ

財務

とがわかる。さらに 2005 年度では約 3,447 万円、2006 年度約 1 億 4,476 万円と大幅な増収となっている。

これまでは低金利の影響、さらにペイオフ対策のための決済性預金への切り替え等、利息が稼げない状況であった。こうした状況を打開するために、2005 年度から安全性を第一に重視しつつ、収益性を考慮した運用を取り入れることとなった。

具体的には、第 3 号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産の範囲内において、発行体の格付けの高い債券を中心に運用を行った結果である。

●改善・改革方策

外部資金の受け入れについては、学内に専門窓口を置くなどして更に積極的な受け入れを図る必要がある。積極的な広報活動を展開することにより、学内の教職員及び学外の関連企業に対しても外部資金獲得についての理解と協力を得る事ができる。

また、資産運用収入の増加を図るには安全確実な方法で行うことが原則であり、金融機関からの運用商品等の提案に対しても慎重に検討を重ね、元本保証があつてなおかつ高い運用益の得られる方法で適切に運用していく必要がある。そのためにも、理事会において「資産運用規定」等の策定が急務であると思われる。

【予算の配分と執行】

B 群 予算配分と執行のプロセスの明確性、透明性、適切性

●現状把握

(1) 予算配分

本学の予算は、理事会において予算編成スケジュール及び事業計画・予算編成方針が決定されると、教授会、運営会議、業務連絡会議及び職員会議等で、総務部長より予算編成基本方針の趣旨が説明される。その上で、課・室単位の「予算申請書」と「事業計画書等」の作成を各所管の事務部長に依頼をしている。

予算申請が整った部・課・室長から、申請内容についてのヒアリングを行うと同時に、予算編成会議(理事長室会議)を立ち上げ、予算申請書の数値をとりまとめた「資金収支と消費収支の試算表」を作成し編成資料として提出する。

教職員の部長と総務部長及び経理課長で構成されている「予算編成実務作業委員会」において予算申請内容を確認し、調整した上で予算編成会議に結果を報告している。

また、再度調整が必要な場合は、申請部・課・室長と折衝調整の後、予算編成会議に再度結果を報告する。予算編成会議で当該年度の予算案を確認し、理事会・評議員会の審議を経て予算が決定すると、総務部長を通じて各部署の責任者へ予算の配分を行っている。

(2) 予算執行

予算執行についての管理は事務部長が行っている。支払請求伝票(出金伝票)等は予算申請書に基づいて各部署の担当者が起票し、各部課室の長が確認、承認の上、経理課に提出される。

経理課は、証拠書類の内容が適正であるかどうかのチェックをして、勘定科目と金額を確定し出金する。出金の都度、取引記録をコンピューター入力することで、各部課室の予算執行状況について、タイムリーに把握する事ができるようになっている。

毎月末に所定の書類(合計残高試算表・資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表等)を作成し、予算の執行状況を確認している。

●点検・評価

(1) 予算配分

本学では、理事会において予算編成スケジュール及び手続き・予算編成方針を決定しており明確な手続きを行っている。教授会、運営会議、業務連絡会議及び職員会議等で詳細な説明を十分に行うなど透明性も高い。

予算編成会議は、理事長・学長・学内理事・総務部長で構成されているため、教育研究面と財務面の両面から審議が行われ予算配分は適切に行われている。

(2) 予算執行

予算を超えて支出する必要があるときの予備費の配賦については、法人・大学調整会議等で確認及び承認(原議決裁)を得るようにすることで透明性が保たれている。

また、2006年度に新財務会計システムを導入したことにより、各部課室の予算執行状況の把握はもとより、研究室の費用発生状況についてもタイムリーに把握できるようになった。

●改善・改革方策

(1) 予算配分

予算配分のプロセスの明確性、透明性については十分な水準に達しているが、収入の伸びが期待できない厳しい環境の中、限られた予算を適切に配分することは極めて重要である。費用対効果が最大限になるような予算を作成しなくてはならない。この点を踏まえた明確、具体的な事業計画を作成するべく、より一層の検討が必要である。

(2) 予算執行

2006年度より新会計システムを導入することで、予算執行の実績を把握する体制は整ったと思われる。今後は、把握したデータを基に予算書の主旨に沿った執行状況になっているかをより検討し、必要があれば修正していく体制を整える必要がある。

【財務監査】

B群 アカウンタビリティを履行するシステムの導入状況
監査システム運用の適切性

●現状把握

監査法人による外部監査(定期会計監査)は、毎年度 10 日間(延べ 65 人)にわたり、公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行われている。

監査法人による外部監査終了後に学内監事 2 名により、理事長、学内理事、総務部長及び経理課長立会いのもとで詳細な監査が行われている。監事は、収支計算書・貸借対照表・固定資産台帳・その他関係元帳・伝票等について、担当責任者から説明を求めるとともに、その内容と計数などの適否を精査している。

●点検・評価

監査法人による監査は、綿密かつ計画的に実施され十分その機能を果たしている。また、監事による監査は、寄附行為の規定に基づいて実施されている。

また、監事と監査法人とは監査内容について意見を交換するなど、緊密な連携の基に適切な監査が実施されている。

●改善・改革方策

本学では適切な監査が実施されているが、更に監査機能の充実を図るために、監事体制を強化する必要がある。

【私立大学財政の財務比率】

A群 消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性

●現状把握

消費収支計算書関係比率については、大学基礎データの<表 46-1>法人全体のもの・<表 46-2>大学単独のものを通りである。

また、貸借対照表関係比率は、<表 47>の私立大学のみの通りである。

●点検・評価

<表 15>は 2005 年度の本学財務比率、本学と同規模(総現員規模 3,000 人以上

5,000人未満)の芸術系単科大学4校(関東所在)の平均財務比率、そして全国大学法人の平均財務比率を表にしたものである。以下、<表15>を用いて、財務比率の適切性を検証する。

まず消費収支関係の比率であるが、同規模芸術系大学と比較すると大きな違いはなく、概ね問題がない状態と言える。中でも人件費比率や人件費依存率は低く抑えられ、教育研究経費比率が高いという望ましい状態になっている。ただ消費収支比率は同規模芸術系大学が100%未満なのにもかかわらず、本学は100%を超えた数値になっている。これは消費支出超過の状態を意味するが、消費収入は基本金組入額によって左右される。2005年度は固定資産の取得により基本金組入額が大きくなっており(基本金組入率は前年の12.0%から17.2%に上昇)、消費収支比率の上昇は一時的なものであろう。その他には、補助金比率が同規模芸術系大学平均よりも若干低い数値になっているのが気になる点である。

次に貸借対照表関係比率であるが、こちらも消費収支関係比率と同様に概ね良好な状態にあるといえる。固定資産構成比率は低く、逆に流動資産構成比率は高い方が良くとされているが、同規模芸術系大学や全国平均と比較しても優れた数値になっている。また負債に関する比率(固定負債構成比率、流動負債構成比率、総負債比率、負債比率)は低くなっている。反対に自己資金の割合が高く(自己資金構成比率、消費収支差額構成比率、基本金比率)、これが固定資産に投下されるため、固定比率や固定長期適合率は低い数値を示している。前受金保有率、退職給与引当金預金率も良好な数値である。

●改善・改革方策

18歳就学人口の減少で、学生生徒等納付金や手数料の減収は避けられないことから、今後の財務比率に大きな変動が予測される。

低い評価であった補助金については、特別補助金等、新規の補助金の獲得について努力し、補助金比率をできるだけ上昇させる必要がある。補助金の抑制政策などで大幅な増額は期待できないが、補助金獲得のための専門の窓口を学内に設け、積極的な取り組みを行うことが改善に繋がる方策である。

財務

<表1> 消費収支決算書 (法人全体)

区 分	決 算 額 (単位:千円)					対前年度比増減率 (単位:%)				帰属収入に対する比率 (単位:%)					
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
消費収入の部	学生生徒等納付金	7,878,063	8,071,845	8,287,042	8,372,367	8,371,651	2.5	2.7	1.0	0.0	87.3	87.7	88.9	86.0	83.8
	手数料	319,071	295,449	295,810	283,864	281,549	-7.4	0.1	-4.0	-0.8	3.5	3.2	3.2	2.9	2.8
	寄付金	32,996	30,322	59,118	69,438	292,782	-8.1	95.0	17.5	321.6	0.4	0.3	0.6	0.7	2.9
	補助金	483,091	486,088	482,313	735,844	705,718	0.6	-0.8	52.6	-4.1	5.4	5.3	5.2	7.6	7.1
	資産運用収入	3,369	2,458	12,420	34,468	144,760	-27.0	405.3	177.5	320.0	0.0	0.0	0.1	0.4	1.4
	事業収入	6,467	7,072	38,444	35,279	39,249	9.4	443.6	-8.2	11.3	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4
	雑収入	298,226	309,940	150,905	199,571	151,479	3.9	-51.3	32.2	-24.1	3.3	3.4	1.6	2.1	1.5
	帰属収入 合計	9,021,283	9,203,174	9,326,052	9,730,831	9,987,188	2.0	1.3	4.3	2.6	-	-	-	-	-
	基本金組入額	-986,754	-781,434	-1,114,916	-1,676,032	-1,529,402	-20.8	42.7	50.3	-8.7	10.9	8.5	12.0	17.2	15.3
消費収入の部 合計	8,034,529	8,421,740	8,211,136	8,054,799	8,457,786	4.8	-2.5	-1.9	5.0	89.1	91.5	88.0	82.8	84.7	
消費支出の部	人件費	4,589,399	4,620,075	4,500,404	4,575,638	4,680,181	0.7	-2.6	1.7	2.3	50.9	50.2	48.3	47.0	46.9
	教育研究経費	2,482,172	2,644,897	2,889,530	3,066,134	3,010,383	6.6	9.2	6.1	-1.8	27.5	28.7	31.0	31.5	30.1
	管理経費	614,636	579,083	736,726	756,396	776,232	-5.8	27.2	2.7	2.6	6.8	6.3	7.9	7.8	7.8
	借入金等利息	2,071	994	0	0	0	-52.0	-100.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(その他の支出)	1,923	12,349	12,963	54,733	39,474	542.2	5.0	322.2	-27.9	0.0	0.1	0.1	0.6	0.4
	消費支出の部 合計	7,690,201	7,857,398	8,139,623	8,452,901	8,506,270	2.2	3.6	3.8	0.6	85.2	85.4	87.3	86.9	85.2
消費収支差額	344,328	564,342	71,513	-398,102	-48,484	63.9	-87.3	-656.7	-87.8	3.8	6.1	0.8	-4.1	-0.5	

＜表2＞ 資金収支決算書 (法人全体)

区 分	決 算 額 (単位:千円)					対前年度比増減率 (単位:%)				
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
収 入 の 部	学生生徒等納付金	7,878,063	8,071,845	8,287,042	8,372,367	8,371,652	2.5	2.7	1.0	0.0
	手数料収入	319,071	295,449	295,810	283,864	281,461	-7.4	0.1	-4.0	-0.8
	寄付金収入	30,750	18,700	47,610	61,879	130,956	-39.2	154.6	30.0	111.6
	補助金収入	483,090	486,088	482,313	735,844	705,718	0.6	-0.8	52.6	-4.1
	資産運用収入	3,369	2,459	12,420	34,468	144,760	-27.0	405.1	177.5	320.0
	資産売却収入	0	2,600	0	0	0	-	-100.0	-	-
	事業収入	6,467	7,072	38,444	35,279	39,249	9.4	443.6	-8.2	11.3
	雑収入	298,226	309,940	150,905	199,571	151,478	3.9	-51.3	32.2	-24.1
	借入金等収入	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	前受金収入	1,739,086	1,841,429	1,891,706	1,899,902	1,926,422	5.9	2.7	0.4	1.4
	その他の収入	467,559	474,673	431,293	1,022,277	2,386,112	1.5	-9.1	137.0	133.4
	資金収入調整勘定	-1,876,338	-2,016,259	-1,984,602	-2,243,390	-2,080,046	7.5	-1.6	13.0	-7.3
	前年度繰越支払資金	6,158,100	6,851,504	7,754,623	8,550,664	8,077,737	11.3	13.2	10.3	-5.5
収入の部 合計	15,507,443	16,345,500	17,407,564	18,952,725	20,135,499	5.4	6.5	8.9	6.2	
支 出 の 部	人件費	4,568,263	4,602,893	4,538,297	4,613,818	4,727,607	0.8	-1.4	1.7	2.5
	教育研究経費	1,707,357	1,793,173	2,043,673	2,449,058	2,329,653	5.0	14.0	19.8	-4.9
	管理経費	526,720	495,237	651,259	697,749	700,058	-6.0	31.5	7.1	0.3
	借入金等利息	2,071	994	0	0	0	-52.0	-100.0	-	-
	借入金等返済	200,000	200,000	0	0	0	0.0	-100.0	-	-
	施設関係支出	389,658	86,623	305,559	1,955,267	2,757,569	-77.8	252.7	539.9	41.0
	設備関係支出	153,396	173,006	139,553	173,762	459,587	12.8	-19.3	24.5	164.5
	資産運用支出	1,152,177	1,168,727	1,184,652	990,214	861,333	1.4	1.4	-16.4	-13.0
	その他の支出	392,826	443,879	379,666	451,593	696,502	13.0	-14.5	18.9	54.2
	資金調整勘定	-436,529	-373,655	-385,559	-456,473	-825,884	-14.4	3.2	18.4	80.9
	次年度繰越支払資金	6,851,504	7,754,623	8,550,664	8,077,737	8,429,074	13.2	10.3	-5.5	4.3
	支出の部 合計	15,507,443	16,345,500	17,407,764	18,952,725	20,135,499	5.4	6.5	8.9	6.2

<表4> 予算額・決算額対比表（消費収支計算書）

区 分	予 算 額 (単位:千円)					決 算 額 (単位:千円)					差 異 (予算額-決算額) (単位:千円)					
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
消費 収入の 部	学生生徒等納付金	7,472,444	8,105,263	8,397,517	8,504,843	8,497,316	7,878,063	8,071,845	8,287,042	8,372,367	8,371,651	-405,619	33,418	110,475	132,476	125,665
	手数料	321,313	275,913	275,913	260,946	268,684	319,071	295,449	295,810	283,864	281,549	2,242	-19,536	-19,897	-22,918	-12,865
	寄付金	14,000	14,000	34,000	40,000	110,000	32,996	30,322	59,118	69,438	292,782	-18,996	-16,322	-25,118	-29,438	-182,782
	補助金	450,811	420,011	420,011	420,011	420,011	483,091	486,088	482,313	735,844	705,718	-32,280	-66,077	-62,302	-315,833	-285,707
	資産運用収入	32,009	5,042	10,055	30,065	40,000	3,369	2,458	12,420	34,468	144,760	28,640	2,584	-2,365	-4,403	-104,760
	事業収入	8,664	8,728	8,392	16,039	23,179	6,467	7,072	38,444	35,279	39,249	2,197	1,656	-30,052	-19,240	-16,070
	雑収入	263,564	229,244	94,734	132,019	64,705	298,226	309,940	150,905	199,571	151,479	-34,662	-80,696	-56,171	-67,552	-86,774
	帰属収入 合計	8,562,805	9,058,201	9,240,622	9,403,923	9,423,895	9,021,283	9,203,174	9,326,052	9,730,831	9,987,188	-458,478	-144,973	-85,430	-326,908	-563,293
	基本金組入額	-1,047,590	-1,065,790	-1,170,338	-1,632,380	-1,949,010	-986,754	-781,434	-1,114,916	-1,676,032	-1,529,402	-60,836	-284,356	-55,422	43,652	-419,608
消費収入の部 合計	7,515,215	7,992,411	8,070,284	7,771,543	7,474,885	8,034,529	8,421,740	8,211,136	8,054,799	8,457,786	-519,314	-429,329	-140,852	-283,256	-982,901	
消費 支出の 部	人件費	4,486,606	4,247,105	4,485,239	4,455,298	4,662,106	4,589,399	4,620,075	4,500,404	4,575,638	4,620,075	-102,793	-372,970	-15,165	-120,340	42,031
	教育研究経費	2,845,952	2,887,218	3,103,813	3,545,574	3,513,325	2,482,172	2,644,897	2,889,530	3,066,134	2,644,896	363,780	242,321	214,283	479,440	868,429
	管理経費	649,796	714,408	793,277	823,399	849,983	614,636	579,083	736,726	756,396	579,082	35,160	135,325	56,551	67,003	270,901
	借入金等利息	3,000	1,100	0	0	0	2,071	994	0	0	994	929	106	0	0	-994
	その他の支出 (予備費)	0	0	0	54,921	0	1,923	12,349	12,963	54,733	12,348	-1,923	-12,349	-12,963	188	-12,348
		113,000	137,000	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消費支出の部 合計	8,098,354	7,986,831	8,382,329	8,879,192	9,025,414	7,690,201	7,857,398	8,139,623	8,452,901	7,857,395	408,153	129,433	242,706	426,291	1,168,019
消費収支差額	-583,139	5,580	-312,045	-1,107,649	-1,550,529	344,328	564,342	71,513	-398,102	600,391	-927,467	-558,762	-383,558	-709,547	-2,150,920	

財務

<表5>

学生生徒納付金及び補助金の推移

	収入の推移 (単位：千円)			割合 (単位：%)	
	学生生徒納付金(①)	補助金(②)	合計(①+②)	$\frac{①}{①+②}$	$\frac{②}{①+②}$
2002年度	7,878,063	483,091	8,361,154	94.2	5.8
2003年度	8,071,845	486,088	8,557,933	94.3	5.7
2004年度	8,287,042	482,313	8,769,355	94.5	5.5
2005年度	8,372,367	735,844	9,108,211	91.9	8.1
2006年度	8,371,651	705,718	9,077,369	92.2	7.8

人件費・教育研究経費の推移及び収入の割合

	支出の推移 (単位：千円)			割合・充当率 (単位：%)		
	人件費(③)	教育研究経費(④)	合計(③+④)	$\frac{①}{③+④}$	$\frac{②}{③+④}$	$\frac{①+②}{③+④}$
2002年度	4,589,399	2,482,172	7,071,571	111.4	6.8	118.2
2003年度	4,620,075	2,644,897	7,264,972	111.1	6.7	117.8
2004年度	4,500,404	2,889,530	7,389,934	112.1	6.5	118.7
2005年度	4,575,638	3,066,134	7,641,772	109.6	9.6	119.2
2006年度	4,680,181	3,010,383	7,690,564	108.9	9.2	118.0

<表6> 科学研究費補助金の受入状況（文部科学省・日本学術振興会）
（単位：千円）

年 度	件 数	交付金額
2002年度	2	3,600
2003年度	3	10,400
2004年度	4	12,600
2005年度	2	8,800
2006年度	3	12,200

<表7> 受託研究の受入状況
（単位：千円）

年 度	件 数	交付金額
2002年度	5	4,720
2003年度	7	19,815
2004年度	8	21,265
2005年度	14	18,121
2006年度	10	18,439

<表8> 資産運用収入の状況
（単位：千円）

年 度	奨学基金 運用収入	受取利息・配当金		合計
		貸付金利息	金融機関利息・配当金	
2002年度	1,002	1,148	1,219	3,369
2003年度	492	1,234	733	2,459
2004年度	2,649	1,061	8,710	12,420
2005年度	621	999	32,848	34,468
2006年度	13,501	942	130,317	144,760

財務

<表9> 消費収支計算書関係比率一覧表 (法人全体)

(単位：%)

	比 率	算 式	評価	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	トレンド
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	50.9	50.2	48.3	47.0	46.9	↘
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	↘	58.3	57.2	54.3	54.7	55.9	↗
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	27.5	28.7	31.0	31.5	30.1	↘
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	6.8	6.3	7.9	7.8	7.8	→
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	0.023	0.011	0.000	0.000	0.000	→
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	85.2	85.4	87.3	86.9	85.2	↘
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	↘	95.7	93.3	99.1	104.9	100.6	↘
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	—	87.3	87.7	88.9	86.0	83.8	↘
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	0.4	0.3	0.6	0.7	2.9	↗
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	5.4	5.3	5.2	7.6	7.1	↘
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	10.9	8.5	12.0	17.2	15.3	↘
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	—	11.8	11.7	11.1	8.3	8.7	↗

<表10> 貸借対照表関係比率一覧表 (法人全体)

(単位：%)

	比 率	算 式	評価	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	トレンド
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↘	80.2	78.5	77.6	78.9	78.9	→
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↗	19.8	21.5	22.4	21.1	21.1	→
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↘	5.1	5.0	4.8	4.5	4.2	↘
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↘	6.6	6.0	6.1	5.9	6.7	↗
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↗	88.3	89.0	89.2	89.5	89.1	↘
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↗	5.1	6.4	6.3	5.2	4.8	↘
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↘	90.9	88.3	87.0	88.1	88.5	↗
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↘	85.9	83.5	82.6	83.8	84.5	↗
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	299.5	358.4	369.2	356.7	317.6	↘
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↘	11.7	11.0	10.8	10.5	10.9	↗
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↘	13.3	12.4	12.2	11.7	12.2	↗
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↗	394.0	421.1	452.0	425.2	437.6	↗
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	↗	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	→
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.6	99.8	99.9	99.6	99.2	↘
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	—	42.7	46.2	49.4	49.5	44.1	↘

※ 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額を表す。

財務

<表11> 寄付金明細書

(単位：千円)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
特別寄付金	法人・一般企業	0	0	25,000	20,000	69,450
	個人	0	0	0	0	59,256
	小計	0	0	25,000	20,000	128,706
一般寄付金	教育振興資金	25,750	16,700	22,610	41,880	0
	その他	5,000	2,000	0	0	2,250
	小計	30,750	18,700	22,610	41,880	2,250
現物寄付金		2,246	11,622	11,508	7,559	161,826
合計		32,996	30,322	59,118	69,439	292,782

<表12> 補助金明細書

(単位：千円)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
国庫補助金	経常費補助金	462,849	454,773	463,573	485,101	582,769
	(うち特別補助金)	(75,543)	(96,688)	(129,989)	(173,937)	(212,096)
	その他の補助金	15,861	25,881	17,429	250,373	122,584
	小計	478,710	480,654	481,002	735,474	705,353
地方公共団体補助金		4,381	5,434	1,311	370	365
合計		483,091	486,088	482,313	735,844	705,718

＜表13＞ 資金収支予算表（中・長期財政計画資料）

年度 科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体
学生生徒納付金収入	7,474,057	7,752,895	7,964,105	8,189,705
手数料収入	370,031	369,831	369,831	369,831
寄付金収入	60,695	60,695	60,695	60,695
補助金収入	451,010	451,010	451,010	451,010
資産運用収入	52,528	52,543	52,556	52,567
事業収入	5,930	5,978	6,042	6,106
雑収入	254,512	219,105	83,922	183,937
借入金収入	0	0	0	0
前受金収入	1,652,928	1,784,598	1,904,298	1,904,298
その他の収入	248,613	397,182	260,293	194,696
資金収入調整勘定	△1,711,308	△1,854,423	△1,850,910	△2,070,626
前年度繰越支払資金	5,365,887	6,012,068	6,981,784	8,061,656
収入の部合計	14,224,883	15,251,482	16,283,626	17,403,875

人件費支出	4,515,222	4,530,057	4,420,834	4,586,396
教育研究経費支出	1,935,617	1,968,179	2,014,309	2,070,065
管理経費支出	483,670	496,530	514,080	526,130
借入金等利息支出	3,800	1,900	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0	0
施設関係支出	108,000	108,000	108,000	108,000
設備関係支出	253,737	253,737	253,737	253,737
資産運用支出	588,601	588,647	788,583	788,710
その他の支出	100,000	100,000	100,000	100,000
〔予備費〕	124,168	122,648	122,427	122,427
資金支出調整勘定	△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
次年度繰越支払資金	6,012,068	6,981,784	8,061,656	8,948,410
支出の部合計	14,224,883	15,251,482	16,283,626	17,403,875

＜表14＞ 学則上の学生数推移（中・長期財政計画資料）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
＜造形学部＞				
日本画学科	140	140	140	140
油絵学科	580	580	580	580
彫刻学科	132	132	132	132
視覚伝達デザイン	420	420	420	420
工芸工業デザイン	560	560	560	560
空間演出デザイン	490	490	490	490
建築学科	320	320	320	320
基礎デザイン学科	300	300	300	300
映像学科	320	320	320	320
芸術文化学科	400	400	400	400
デザイン情報学科	400	400	400	400
①小計	4,062	4,062	4,062	4,062
＜造形研究科＞				
美術専攻	56	56	56	56
デザイン専攻	56	56	56	56
博士後期課程			6	12
②小計	112	112	118	124
＜造形学部通信教育課程＞				
油絵学科	280	560	780	980
工芸工業デザイン	210	420	585	735
芸術文化学科	140	280	390	490
デザイン情報学科	210	420	585	735
③小計	840	1680	2340	2940
①+②+③合計	5,014	5,854	6,520	7,126

財務

<表15> 財務比率比較表

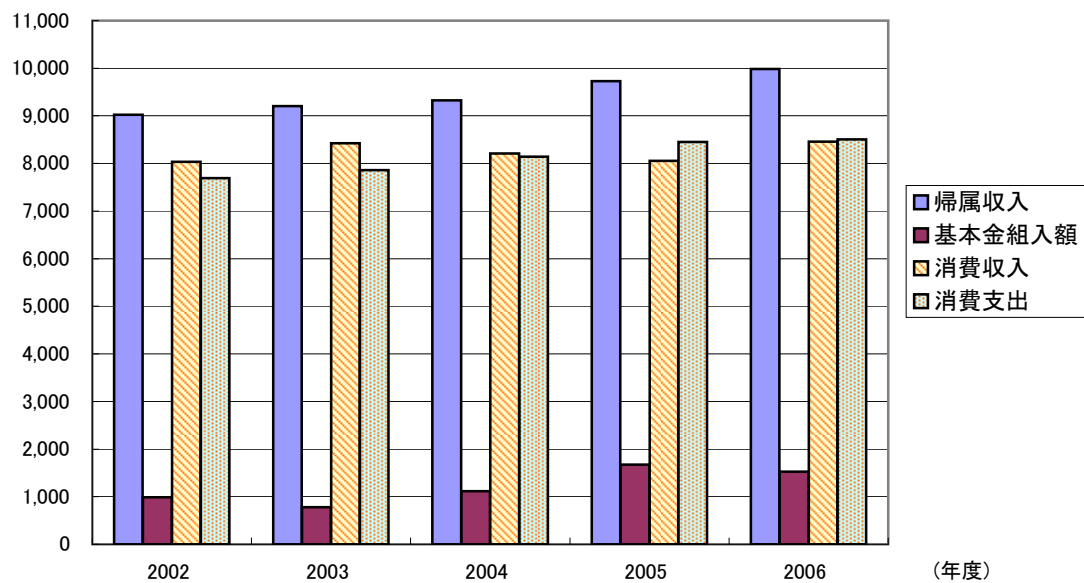
(単位：%)

消費収支関係比率	本学	同規模芸術系大学	全国平均
人件費比率	47.0	49.8	49.4
人件費依存率	54.7	57.9	89.9
教育研究経費比率	31.5	27.2	33.8
管理経費比率	7.8	7.7	7.1
借入金等利息比率	0.00	0.4	0.4
消費収支比率	104.9	99.8	105.8
学生生徒等納付金比率	86.0	86.0	55.0
寄付金比率	0.7	0.5	2.9
補助金比率	7.6	7.7	10.7
基本金組入率	17.2	13.6	12.8
減価償却費比率	8.3	10.9	10.1

貸借対照表関係比率	本学	同規模芸術系大学	全国平均
固定資産構成比率	78.9	80.5	84.2
流動資産構成比率	21.1	19.5	15.8
固定負債構成比率	4.5	6.5	9.3
流動負債構成比率	5.9	6.2	6.1
自己資金構成比率	89.5	87.4	84.5
消費収支差額構成比率	5.2	0.6	△ 7.1
固定比率	88.1	92.2	99.6
固定長期適合率	83.8	85.8	89.7
流動比率	356.7	316.1	257.7
総負債比率	10.5	12.6	15.5
負債比率	11.7	14.5	18.3
前受金保有率	421.1	383.0	340.4
退職金引当預金率	100	71.2	59.1
基本金比率	99.6	98.2	96.2
減価償却比率	49.5	53.3	43.0

* 同規模芸術系大学の数値は日本私立学校振興・共済事業団からの提供資料による。
 全国平均は『平成18年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』（日本私立学校振興・共済事業団）を参照した。

(百万円) <図1> 消費収支決算書の推移 (法人全体)



財務

<図2> 人件費・教育研究経費に対する学納金・補助金の充当率

